

令和3年3月22日

北アルプスの山岳を利用される皆さまへ

北アルプス山小屋協会
環境省中部山岳国立公園管理事務所

北アルプスにおける山岳利用についてご理解・ご協力をお願い

記

1. はじめに

昨年来のコロナ禍において、中部山岳国立公園(以降北アルプス)の山岳エリアでは、山小屋・登山者・行政などが、それぞれの立場で可能な限りの感染予防対策を行ってきた結果、登山に関わるクラスター発生の報告はありませんでした。この緊急事態下において、登山文化が規模を縮小しながらも活動を継続できていることについて、感染症対策に御理解・御協力をいただいた利用者の皆さまはもちろん、関係する全ての方々に深く感謝を申し上げます。

しかし、令和2年度は、ほぼ全ての山小屋が営業を大幅に縮小し、あるいは営業を断念せざるをえない山小屋もある中で、山小屋業界が受けた経済的な損失は極めて大きいものであり、このことは近年様々な課題が浮き彫りになりつつあった登山文化・国立公園利用の持続可能性に一層危機的な状況を生み出しています。

2. 現状と課題

北アルプスの山小屋は、そのほとんどが民間事業でありながら、制度上、協働型の管理運営が求められる日本国立公園において、歴史的経緯により国立公園事業者として、貴重な自然環境の保全や山岳利用の安全確保のための

事業を実施してきました。

具体的には、登山道の整備、利用者に対する情報提供、遭難事故発生時の現場出動、緊急避難施設の提供、行政や学術機関の活動拠点の提供など、山小屋の役割は多岐にわたりますが、その費用は山小屋の事業収益の一部と、労務負担によりまかなわれてきました。しかし今回のコロナ禍が大きな契機となり、今まで通りの体制を維持出来なくなる恐れが顕在化しています。

3. 持続可能な管理運営のために

近年の山小屋の経営環境は、ヘリコプターの物輸料金の急騰、気候変動による風雨被害への対応負担の増大、人材確保の困難等により著しく悪化しており、そこにコロナ禍が加わることで、危機感は揺るがし難いものとなりました。

その中であって、昨年度の山小屋は3密を避けるため定員を減らし、予約制を導入して営業しました。このことは、経済的には損失となった一方で、土日や祝日に懸念されていた混雑への対策の一助になるとともに、山小屋利用の快適性の向上に繋がるなど、新たな可能性を発見する契機になったことも事実です。自然環境を守りながら、質の高い登山体験を創出し、同時に国立公園・山小屋を取り巻く社会、経済のバランスをいかにして維持していくのか、大きな課題に直面しています。

山岳の利用を持続可能なものとしていくためには、施設利用料金の改定や利用者負担の仕組み作りの検討等にも取り組んでいくことになります。適正な国立公園利用を推進するためには、山小屋・行政・利用者が更に相互理解を深め、柔軟な協力関係を育むことによって、豊かな登山文化を築いていくべきだと考えています。そのために、私たちは現場において常に努力を続けていく所存です。利用者の皆さまにおかれましても諸般の事情への御理解と、一層の御協力をいただきますよう何卒よろしくお願い申し上げます。